



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 足立 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奥田朋近

TEL 0568-67-1211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	117,339	6.4	3,281	22.9	3,400	66.1	2,878	83.6
29年3月期	110,275	8.2	2,670	16.6	2,047	25.5	1,567	77.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,717百万円 (320.4%) 29年3月期 1,121百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	139.21	138.44	6.0	4.0	2.8
29年3月期	76.48	75.39	3.4	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	87,431	50,817	57.7	2,427.55
29年3月期	82,033	46,335	56.0	2,239.53

(参考) 自己資本 30年3月期 50,478百万円 29年3月期 45,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,220	3,478	2,039	10,912
29年3月期	4,182	2,634	3,538	9,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		16.00	31.00	635	40.5	1.4
30年3月期		15.00		16.00	31.00	644	22.3	1.3
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		24.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	4.6	1,600	42.7	1,400	30.1	700	8.6	33.66
通期	118,000	0.6	4,200	28.0	3,900	14.7	2,700	6.2	129.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,341,152 株	29年3月期	21,046,785 株
期末自己株式数	30年3月期	547,285 株	29年3月期	546,958 株
期中平均株式数	30年3月期	20,680,487 株	29年3月期	20,499,838 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,998	5.9	1,124	254.2	2,071	20.1	1,919	21.1
29年3月期	54,776	3.9	317	60.0	1,725	51.1	1,584	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	92.82	92.31
29年3月期	77.31	76.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,512	35,835	61.2	1,723.38
29年3月期	55,818	33,845	60.6	1,651.01

(参考) 自己資本 30年3月期 35,835百万円 29年3月期 33,845百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とする先進国経済は堅調に推移し、中国・新興国において経済に持ち直しの動きが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。国内では、雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや企業の設備投資が増加するなど緩やかな回復が続きました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車販売は、完成車検査問題等の影響がありましたが、軽自動車の新車販売効果により増加しました。

世界全体では、米国では販売台数が8年ぶりに減少に転じたものの、中国や欧州の主要市場における需要が堅調に推移したことから前年度を上回りました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、更なる収益改善、将来の成長に向けた展開を重点に推進し、収益改善につきましては、国内事業の再構築をテーマとして名古屋工場の組立ラインを岐阜工場へ集約、統廃合することによりロスを抑えた最適ラインの構築に取り組んでまいりました。また、自動車部品事業における第二の柱とすべく注力している電子製品では、着実に新規受注を獲得し、事業拡大へ繋げております。

将来の成長に向けた展開につきましては、無動力歩行アシスト「aLQ」を開発し、平成29年6月より販売を開始いたしました。また、東京モーターショーにて「“Wow, so good” 一人にやさしく、もっと便利に、安全にー」をコンセプトに、将来の自動運転に向けた、環境、安全、快適・利便を追求した開発品を展示するなど、技術革新に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、売上高は117,339百万円（前期比6.4%増）、営業利益は3,281百万円（前期比22.9%増）、経常利益は3,400百万円（前期比66.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,878百万円（前期比83.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米では減産しましたが、国内、アジアでは増産し、売上高は113,765百万円（前期比6.7%増）となり、営業利益は3,440百万円（前期比21.1%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連の受注が減少したことにより、売上高は2,502百万円（前期比2.4%減）、営業損失は152百万円（前期は177百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売は減少したものの、その他の福祉機器の販売が増加したことにより、売上高は1,070百万円（前期比2.8%増）となりましたが、新製品立ち上り費用等の増加で営業損失は20百万円（前期は5百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、87,431百万円（前期比5,397百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加などにより、56,523百万円（前期比5,711百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産は減少などにより、30,908百万円（前期比314百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、36,613百万円（前期比914百万円の増加）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより28,676百万円（前期比1,955百万円の増加）、固定負債は、リース債務の減少などにより7,937百万円（前期比1,040百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより50,817百万円（前期比4,482百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、7,220百万円（前期比72.6%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、3,478百万円（前期比32.1%増）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主にリース債務の返済による支出などにより、2,039百万円（前期比42.4%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は10,912百万円と前連結会計年度末に比べ1,229百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	50.3	52.7	56.0	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	31.2	23.3	25.1	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.0	1.5	2.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	20.0	18.5	12.2	18.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する自動車業界においては、海外市場は中国、アジアは堅調に推移するものの、北米は減少傾向が続くことが予想され、国内市場は大幅な伸びは期待できないものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第82期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

連結売上高	118,000百万円（平成30年3月期比0.6%増）
連結営業利益	4,200百万円（平成30年3月期比28.0%増）
連結経常利益	3,900百万円（平成30年3月期比14.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700百万円（平成30年3月期比6.2%減）

なお、為替レートにつきましては、1ドル107円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,304	12,884
受取手形及び売掛金	19,235	20,971
電子記録債権	6,312	6,606
たな卸資産	10,922	11,659
繰延税金資産	1,434	1,392
その他	3,148	3,506
貸倒引当金	△546	△497
流動資産合計	50,811	56,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,925	8,037
機械装置及び運搬具（純額）	7,179	6,888
工具、器具及び備品（純額）	4,611	3,923
土地	4,673	4,849
建設仮勘定	572	586
有形固定資産合計	24,961	24,286
無形固定資産		
その他	814	686
無形固定資産合計	814	686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,966	5,580
繰延税金資産	219	107
その他	336	324
貸倒引当金	△75	△77
投資その他の資産合計	5,446	5,935
固定資産合計	31,222	30,908
資産合計	82,033	87,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,674	11,149
電子記録債務	6,116	6,445
1年内償還予定の社債	327	—
短期借入金	3,649	2,788
リース債務	962	1,172
未払法人税等	454	393
賞与引当金	1,207	1,212
製品保証引当金	178	202
その他	5,151	5,311
流動負債合計	26,720	28,676
固定負債		
長期借入金	2,887	3,102
リース債務	1,312	1,072
繰延税金負債	1,053	1,330
退職給付に係る負債	2,362	2,157
その他	1,361	273
固定負債合計	8,978	7,937
負債合計	35,698	36,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,297
資本剰余金	5,867	6,049
利益剰余金	31,155	33,669
自己株式	△441	△441
株主資本合計	42,717	45,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983	2,372
為替換算調整勘定	1,322	2,542
退職給付に係る調整累計額	△113	△11
その他の包括利益累計額合計	3,192	4,903
非支配株主持分	425	339
純資産合計	46,335	50,817
負債純資産合計	82,033	87,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	110,275	117,339
売上原価	98,183	104,989
売上総利益	12,091	12,349
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,867	2,847
製品保証引当金繰入額	94	180
給料手当及び賞与	2,419	2,380
賞与引当金繰入額	177	177
退職給付費用	82	98
減価償却費	396	360
その他	3,382	3,022
販売費及び一般管理費合計	9,421	9,067
営業利益	2,670	3,281
営業外収益		
受取利息	124	139
受取配当金	113	130
為替差益	—	120
その他	175	195
営業外収益合計	412	586
営業外費用		
支払利息	342	400
支払補償費	8	9
為替差損	596	—
その他	88	57
営業外費用合計	1,036	467
経常利益	2,047	3,400
特別利益		
固定資産売却益	3	59
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	49	59
特別損失		
固定資産処分損	26	26
投資有価証券評価損	69	—
特別損失合計	96	26
税金等調整前当期純利益	2,000	3,434
法人税、住民税及び事業税	809	828
法人税等還付税額	—	△602
法人税等調整額	△442	219
法人税等合計	366	444
当期純利益	1,633	2,989
非支配株主に帰属する当期純利益	65	110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,567	2,878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,633	2,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	389
為替換算調整勘定	△1,119	1,236
退職給付に係る調整額	180	101
その他の包括利益合計	△511	1,727
包括利益	1,121	4,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,061	4,590
非支配株主に係る包括利益	60	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	30,203	△441	41,764
当期変動額					
剰余金の配当			△614		△614
親会社株主に帰属する当期純利益			1,567		1,567
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	952	△0	952
当期末残高	6,134	5,867	31,155	△441	42,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,556	2,436	△294	3,698	417	45,881
当期変動額						
剰余金の配当						△614
親会社株主に帰属する当期純利益						1,567
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	△1,113	180	△506	7	△499
当期変動額合計	426	△1,113	180	△506	7	453
当期末残高	1,983	1,322	△113	3,192	425	46,335

株今仙電機製作所 (7266) 平成30年3月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	31,155	△441	42,717
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	162	162			324
剰余金の配当			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,878		2,878
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			274		274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	162	181	2,513	△0	2,857
当期末残高	6,297	6,049	33,669	△441	45,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,983	1,322	△113	3,192	425	46,335
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						324
剰余金の配当						△639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,878
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	389	1,220	101	1,711	△85	1,625
当期変動額合計	389	1,220	101	1,711	△85	4,482
当期末残高	2,372	2,542	△11	4,903	339	50,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000	3,434
減価償却費	5,355	4,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	62	24
受取利息及び受取配当金	△237	△269
支払利息	342	400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	—
固定資産処分損益 (△は益)	22	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△337	△1,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△954	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	889	2,682
その他	△1,371	△635
小計	5,853	7,965
利息及び配当金の受取額	244	277
利息の支払額	△342	△391
法人税等の支払額	△1,572	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,182	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	68	△1,270
有形固定資産の取得による支出	△2,817	△2,094
有形固定資産の売却による収入	44	25
投資有価証券の取得による支出	△55	△59
投資有価証券の売却による収入	65	—
その他	60	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	△3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,462	△92
長期借入れによる収入	1,500	2,172
長期借入金の返済による支出	△1,871	△2,158
社債の償還による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,125
配当金の支払額	△614	△639
その他	△53	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,538	△2,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	△473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,448	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	12,131	9,683
現金及び現金同等物の期末残高	9,683	10,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	106,670	2,563	1,040	110,275	—	110,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	46	3	51	△51	—
計	106,672	2,610	1,044	110,326	△51	110,275
セグメント利益又は損失 (△)	2,842	△177	△5	2,659	11	2,670
セグメント資産	78,762	2,712	1,290	82,765	△731	82,033
その他の項目						
減価償却費	5,271	38	45	5,355	—	5,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,456	60	9	3,526	—	3,526

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤーハ ーネス関連 事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	113,765	2,502	1,070	117,339	—	117,339
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	2	32	2	37	△37	—
計	113,767	2,535	1,072	117,376	△37	117,339
セグメント利益又は損失 (△)	3,440	△152	△20	3,268	13	3,281
セグメント資産	84,142	2,585	1,316	88,044	△612	87,431
その他の項目						
減価償却費	4,917	39	27	4,984	—	4,984
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,534	46	97	3,677	—	3,677

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,239円53銭	1株当たり純資産額	2,427円55銭
1株当たり当期純利益	76円48銭	1株当たり当期純利益	139円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円44銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	46,335	50,817
普通株式に係る純資産額 (百万円)	45,909	50,478
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	425	339
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,046	21,341
普通株式の自己株式数 (千株)	546	547
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,499	20,793

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,567	2,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,567	2,878
期中平均株式数 (千株)	20,499	20,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	296	114
(うち新株予約権)	(296)	(114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002	3,985
受取手形	987	895
電子記録債権	6,065	6,310
売掛金	10,417	10,389
製品	825	912
原材料	676	1,054
仕掛品	473	712
貯蔵品	397	419
前払費用	22	21
短期貸付金	2,292	2,764
未収入金	1,059	968
繰延税金資産	1,253	1,227
その他	256	543
流動資産合計	27,730	30,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,251	4,179
構築物	269	269
機械及び装置	2,785	2,855
車両運搬具	14	19
工具、器具及び備品	1,581	1,786
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	446	276
有形固定資産合計	12,760	12,798
無形固定資産		
借地権	139	138
ソフトウェア	406	237
その他	14	18
無形固定資産合計	559	393
投資その他の資産		
投資有価証券	4,707	5,312
関係会社株式	3,072	3,215
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	7,429	7,112
繰延税金資産	4	0
その他	115	72
貸倒引当金	△2,485	△2,522
投資その他の資産合計	14,767	15,114
固定資産合計	28,088	28,306
資産合計	55,818	58,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199	359
電子記録債務	6,248	6,554
買掛金	3,810	4,171
1年内償還予定の社債	327	—
1年内返済予定の長期借入金	1,451	1,310
リース債務	750	855
未払金	841	1,032
未払法人税等	213	110
未払費用	1,023	1,138
賞与引当金	1,049	1,045
製品保証引当金	172	201
設備関係支払手形	3	37
営業外電子記録債務	208	351
その他	930	699
流動負債合計	17,231	17,870
固定負債		
長期借入金	2,002	2,092
リース債務	737	829
退職給付引当金	1,916	1,813
その他	84	71
固定負債合計	4,741	4,805
負債合計	21,972	22,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,297
資本剰余金		
資本準備金	5,867	6,030
資本剰余金合計	5,867	6,030
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	14,565	15,845
利益剰余金合計	20,354	21,633
自己株式	△441	△441
株主資本合計	31,915	33,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,929	2,315
評価・換算差額等合計	1,929	2,315
純資産合計	33,845	35,835
負債純資産合計	55,818	58,512

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	54,776	57,998
売上原価	49,289	51,691
売上総利益	5,487	6,307
販売費及び一般管理費	5,169	5,182
営業利益	317	1,124
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,504	1,122
その他	57	62
営業外収益合計	1,562	1,185
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	89	174
営業外費用合計	154	238
経常利益	1,725	2,071
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	48	1
特別損失		
固定資産処分損	25	15
投資有価証券評価損	69	—
特別損失合計	95	15
税引前当期純利益	1,678	2,057
法人税、住民税及び事業税	428	272
法人税等調整額	△334	△134
法人税等合計	93	138
当期純利益	1,584	1,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,134	5,867	210	149	5,428	13,595	19,384	△441	30,945
当期変動額									
剰余金の配当						△614	△614		△614
当期純利益						1,584	1,584		1,584
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	969	969	△0	969
当期末残高	6,134	5,867	210	149	5,428	14,565	20,354	△441	31,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,534	1,534	32,480
当期変動額			
剰余金の配当			△614
当期純利益			1,584
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	395	395
当期変動額合計	395	395	1,365
当期末残高	1,929	1,929	33,845

株今仙電機製作所 (7266) 平成30年3月期決算短信

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,134	5,867	210	149	5,428	14,565	20,354	△441	31,915
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	162	162							324
剰余金の配当						△639	△639		△639
当期純利益						1,919	1,919		1,919
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	162	162	—	—	—	1,279	1,279	△0	1,604
当期末残高	6,297	6,030	210	149	5,428	15,845	21,633	△441	33,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,929	1,929	33,845
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			324
剰余金の配当			△639
当期純利益			1,919
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	385	385	385
当期変動額合計	385	385	1,990
当期末残高	2,315	2,315	35,835